

1. 2025年度第3四半期決算について

2026年2月5日  
日本製鉄㈱

2025年度第3四半期(累計)の連結売上収益は7兆2,563億円、事業利益は3,561億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲450億円となった。

＜第3四半期(累計) 連結損益実績＞						(※3) 個別開示項目内訳			
(単位:億円)						(単位:億円)			
	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計		2025 3Q累計	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計
売上収益	72,563	46,356	26,206	65,524	+ 7,039	個別開示項目 合計	▲ 2,490	—	— 2,490
U. S. Steel除き	4,943	3,235	1,708	6,084	— 1,141	事業再編損	▲ 2,490	—	— 2,490
U. S. Steel	34	222	▲ 188	—	+ 34	＜2025.3Q累計＞ ・事業撤退損失▲2,490 (AM/NS Calvert持分譲渡影響▲2,321、 USIMINAS 持分譲渡影響▲168 他)			
うち、実力ベース事業利益 ※1	4,977	3,457	1,520	6,084	— 1,107	(※7) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円) 2024.3Q累計 →2025.3Q累計			
事業利益 ※2	3,561	2,275	1,286	5,661	※7 - 2,100	連結事業利益 差異 -2,100			
[ R O S ]	[4.9%]	[4.9%]	[4.9%]	[8.6%]	[-3.7%]	実力ベース事業利益 -1,110			
個別開示項目 ※3	▲ 2,490	▲ 2,303	▲ 187	—	— 2,490	① 生産出荷 -230			
親会社の所有者に 帰属する当期利益	▲ 450	▲ 1,133	683	3,620	— 4,070	② マージン(為替影響含む) -400			
＜1株当たり当期利益＞ ※4	＜-8＞	＜-21＞	＜13＞	＜73＞	＜-81＞	③ コスト改善 +650			
[ R O E ] ※5	[-1.1%]	[-4.3%]	[5.2%]	[9.6%]	[-10.7%]	④ 本体海外事業 -250			
E B I T D A ※6	7,500	4,682	2,817	8,522	— 1,022	うち、USS影響 +30			
有利子負債	52,618	50,745	52,618	27,906	+ 24,712	⑤ 原料事業 -620			
D/ELレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後)	0.75	0.74	0.75	0.41	+ 0.34	⑥ 鉄グループ会社 -360			
						⑦ 非鉄3社 +50			
						⑧ その他 +50			
						在庫評価差 -810			
						営業外・連結消去等 -180			

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度第3四半期(累計)は1,416億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 年率換算 (※6) 事業利益÷減価償却費

＜2025年度第3四半期 諸元＞ (※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、2024年度3Q累計は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。  
2025年度3Q累計は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計
連結粗鋼生産量(万t)	3,661	2,293	1,368	2,970	+ 691
単独粗鋼生産量(万t)	2,537	1,677	860	2,575	— 38
鋼材出荷量(万t)	2,331	1,547	784	2,389	— 58
鋼材価格(千円/t)	138.4	138.6	138.3	143.0	— 4.6
為替(円/\$)	149	146	153	152	4円高

	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計
粗鋼生産量(万t)	6,028	4,008	2,021	6,256	— 227
鋼材消費(万t) *1	3,672	2,415	1,257	3,736	— 64

\*1 当社推定値

＜2025年度第3四半期 セグメント情報＞						(単位:億円)	
	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計		
売上収益	72,563	46,356	26,206	65,524	+ 7,039		
製鉄	66,622	42,439	24,183	59,625	+ 6,997		
エンジニアリング	2,726	1,822	903	2,830	— 104		
ケミカル&マテリアル	1,912	1,281	630	2,045	— 133		
システムソリューション	2,765	1,790	974	2,411	+ 354		
調整額	▲ 1,463	▲ 977	▲ 485	▲ 1,387	— 76		

	2025 3Q累計	2025 上期	2025 3Q	2024 3Q累計	'24.3Q累計 →'25.3Q累計	(単位:億円)	
事業利益	3,561	2,275	1,286	5,661	— 2,100		
製鉄	3,143	2,018	1,125	5,198	— 2,055		
エンジニアリング	119	74	45	70	+ 49		
ケミカル&マテリアル	146	98	47	178	— 32		
システムソリューション	300	175	124	302	— 2		
調整額	▲ 148	▲ 91	▲ 56	▲ 87	— 61		

2. 2025年度年度見通しについて

2026年2月5日  
日本製鉄株

2025年度の連結売上収益は10兆円、事業利益は4,200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲700億円となる見込み。

(単位:億円)							
<損益見通し(連結)>							
	2025年度見 (対前回)	2025上期	2025下見	2025上期→ 2025下見	2024年度	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (11月5日公表)
売上収益	100,000 (-)	46,356	53,644	+ 7,288	86,955	+ 13,045	100,000
U. S. Steel除き	6,200 (-600)	3,235	2,965	- 269	7,937	- 1,737	6,800
U. S. Steel	0 (-)	222	▲ 222	- 444	-	-	0
うち、実力ベース事業利益 ※1	6,200 (-600)	3,457	2,743	- 713	7,937	- 1,737	6,800
事業利益 ※2	4,200 ※6 (-300)	2,275	1,925	※6 - 350	6,832	※6 - 2,632	4,500
[ R O S ]	[4.2%] (-0.3%)	[4.9%]	[3.6%]	[-1.3%]	[7.9%]	[-3.7%]	[4.5%]
個別開示項目 ※3	▲ 2,700 (-100)	▲ 2,303	▲ 397	+ 1,906	▲ 1,352	- 1,348	▲ 2,600
親会社の所有者に 帰属する当期利益	▲ 700 (-100)	▲ 1,133	433	+ 1,566	3,502	- 4,202	▲ 600
<1株当たり当期利益> ※4	<-13> (-2)	<-21>	<8>	<+29>	<70>	<-83>	<-11>
E B I T D A ※5	9,700 (-300)	4,682	5,018	+ 336	10,684	- 984	10,000

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度は2,000億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。  
上記の連結業績予想における1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 事業利益 + 減価償却費

(※6) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)

	2025上期 →2025下見	2024年度 →2025年度 見	対前回
連結事業利益 差異	-350	-2,630	-300
実力ベース事業利益	-710	-1,740	-600
① 生産出荷	~	-250	-200 *
② マージン(為替影響含む)	-500	-1,150	-200
③ コスト改善	+200	+1,200	~
④ 本体海外事業	-550	-340	~
うち、USS影響	-440	~	~
⑤ 原料事業	-60	-800	~
⑥ 鉄グループ会社	+140	-440	~
⑦ 非鉄3社	+120	+110	~
⑧ その他	-60	-70	-200 *
在庫評価差	+920	-480	+300
営業外・連結消去等	-560	-410	~

(※3) 個別開示項目内訳 (単位:億円)

	2025 年度見 (対前回)	2024 年度	24年度→ 25年度見	2025年度見 (11月5日公表)
個別開示項目 合計	▲ 2,700 (-100)	▲ 1,352	- 1,348	▲ 2,600
事業再編損	▲ 2,700 (-100)	▲ 1,352	- 1,348	▲ 2,600

- <2025年度>
- ・事業撤退損失等▲2,700 (AM/NS Calvert持分譲渡影響▲2,321、USIMINAS 持分譲渡影響▲168 他)
- <2024年度>
- ・設備休止関連損失等▲1,352 (鹿島鉄源1系列・厚板・大形、和歌山第4コース炉 他)
- 高炉付帯設備 トラブル影響  
計-400含む

【剰余金の配当について】

中長期経営計画最終年度となる2025年度年間配当については、第2四半期決算発表時(2025年11月5日)に公表したとおり、株式分割考慮後※1で1株につき24円※2(うち期末配当金12円。分割考慮前では年間配当金120円)を予定しています。

※1当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。

※2当社米国子会社とU. S. Steelの合併に伴う一時的な損失を除き2021~2025年度の5か年累計で配当性向が30%程度

<諸元> (※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、  
(1) 当社 2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

	2025年度見 (対前回)	2025上期	2025下見	2025上期→ 2025下見	2024年度	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (11月5日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	5,000程度 (-50)	2,293	2,710程度	+ 417	3,959	+ 1,041	5,050程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,400程度 (-50)	1,677	1,720程度	+ 43	3,425	- 25	3,450程度
鋼材出荷量(万t)	3,100程度 (-50)	1,547	1,550程度	+ 3	3,162	- 62	3,150程度
鋼材価格(千円/t)	139程度 (+1)	138.6	140程度	+ 1	142.1	- 3	138程度
為替(円/\$)	150程度 (2円安)	146	154程度	8円安	153	3円高	148程度

(2) 全国							
粗鋼生産量(万t)	8,030程度	4,008	4,020程度	+ 12	8,295	- 265	
鋼材消費(万t) *1	4,900程度 (-30)	2,415	2,480程度	+ 65	4,957	- 56	4,930程度

\*1 当社推定値

<セグメント情報>

	2025年度見 (対前回)	2025上期	2025下見	2025上期→ 2025下見	2024年度	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (11月5日公表)
売上収益	100,000 (-)	46,356	53,644	+ 7,288	86,955	+ 13,045	100,000
製鉄	92,000 (-)	42,439	49,561	+ 7,122	78,743	+ 13,257	92,000
エンジニアリング	4,000 (-)	1,822	2,178	+ 356	4,004	- 4	4,000
ケミカル & マテリアル	2,600 (-)	1,281	1,319	+ 38	2,691	- 91	2,600
システムソリューション	3,770 (-)	1,790	1,980	+ 190	3,393	+ 377	3,770
調整額	▲ 2,370 (-)	▲ 977	▲ 1,393	- 416	▲ 1,878	- 492	▲ 2,370
事業利益	4,200 (-300)	2,275	1,925	- 350	6,832	- 2,632	4,500
製鉄	3,500 (-300)	2,018	1,482	- 536	6,210	- 2,710	3,800
エンジニアリング	200 (-)	74	126	+ 52	146	+ 54	200
ケミカル & マテリアル	200 (-)	98	102	+ 4	189	+ 11	200
システムソリューション	430 (-)	175	255	+ 80	388	+ 42	430
調整額	▲ 130 (-)	▲ 91	▲ 39	+ 52	▲ 102	- 28	▲ 130

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 足元の経営環境と当社の対応

### 1. 2025 年度の経営環境認識

○2025 年度は AI、電力、防衛等の一部分野を除き、国内・海外ともに製造業・建設業のベース需要が低迷、世界の鉄鋼事業環境は危機的な状況が継続。中国経済減速による需給ギャップ拡大を受け、過剰生産に伴う安価な鋼材輸出増加が国際市況の低迷を招くことで、ASEAN 地域を中心に足元では極めて厳しい状況が続いている。しかしながら、中国内需のさらなる減少や、市場のブロック化・各国の通商措置の広がりにより、中国からの輸出拡大は限界に来ており、前年対比での粗鋼の減産幅拡大が見られる等、中国における粗鋼生産の維持が困難になっていることが想定される。また、欧米では関税や通商措置により市況回復の兆しが見られる一方、各国での通商措置発動により日本国内への輸出圧力がさらに高まっており、輸入通商対策の強力な検討・推進が必要。

### 2. 2025 年度業績見通し

当社は、2021～2025 年度の中長期経営計画期間において、「**外部環境によらず実力ベース連結事業利益 6,000 億円以上を確保する収益構造**」を構築。2024 年度以降、中長期経営計画策定時の想定を上回る規模とスピードで経営環境が悪化しているものの、他社に先駆け取り組んできた各種の構造対策や収益改善施策が奏功し、**世界の同業他社に対し相対的に高水準の収益力を維持**している。加えて、**2025 年 6 月に U. S. Steel 合併を完了。経営の自由度と採算性を確保し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入。**

#### ○2025 年度業績見通し

- ・**実力ベース事業利益(U. S. Steel 除き)**については、製造業・建設業のベース需要の低迷、中国からの安値輸出影響、足元の原料価格高騰等の環境悪化に加え、北日本製鉄所(室蘭地区)高炉付帯設備トラブル▲400 億円規模による一過的影響等により、**6,200 億円(対前回公表-600 億円)**を見込む。
- ・**U. S. Steel (2025 年 7 月より業績取込み)**については、米国市況は改善してきているものの、足元では大寒波の影響等もあり市場見通しに不確実性があることから、**当期の実力ベース事業利益への貢献は引き続き織り込んでいない。**
- ・以上より、**2025 年度の実力ベース事業利益は 6,200 億円と前回(11/5)公表値から減益見通し**であるが、**環境悪化・トラブル影響の最大限のリカバリーを図る。**

#### ○2025 年度配当(予想)

- ・斯かる状況に加え在庫評価差損や U. S. Steel 合併に伴い発生した一過的な費用・損失(AM/NS Calvert の全持分譲渡にかかる損失▲2,321 億円等)等もあり、事業利益 4,200 億円/当期利益:赤字に留まる見通し。  
(U. S. Steel 合併に伴う一過性費用・損失除き:事業利益 4,450 億円/当期利益 1,900 億円)
- ・**中長期経営計画最終年度となる 2025 年度の配当は、前回公表どおり、10 月 1 日を効力発生日とする株式分割考慮後で 1 株につき 24 円(うち、期末配当金 12 円。株式分割考慮前では年間配当金 120 円)を予定。**  
(U. S. Steel の合併に伴う一過的な費用・損失を除き 2021～2025 年度の 5 カ年累計で配当性向が 30%程度)

		2025年度見通し				USS合併に伴う 一過性費用・損失	USS合併に伴う 一過性費用・損失除き 通期
		上期	下期	通期	(対11/5)		
	U. S. Steel除き [億円]	3,235	2,965	6,200	(-600)		6,200
	U. S. Steel [億円]	222	▲222	0	-		0
	実力ベース事業利益 [億円]	3,457	2,743	6,200	(-600)		6,200
	連結事業利益 [億円]	2,275	1,925	4,200	(-300)	-250程度	4,450
	当期利益 [億円]	▲1,133	433	▲700	(-100)	-2,600程度	1,900
	1株当たり配当	通期24円*(うち期末配当金12円)					
	連結配当性向	2025年度 - (赤字)					
		2021-25年度累計 34%程度					
							同左
							2025年度 66%程度
							2021-25年度累計 30%程度

\*2025年10月1日を効力発生日とする株式分割考慮後。株式分割考慮前の年間配当金は1株につき120円。

### 3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

2026 年度からの「2030 中長期経営計画」を昨年 12 月に公表。一段と厳しい経営環境を想定し、国内事業のさらなる収益基盤強化と海外事業でのグローバル成長戦略の実行により、世界 No.1 の鉄鋼メーカーへの復権を果たす。連結実力利益 1 兆円以上を確実に実現するとともに、将来のグローバル粗鋼1億トン以上の実現に向け、以下の戦略に基づき各種施策を実行。

#### (1)国内：さらなる収益基盤強化による収益力向上

- ①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続
- ②新鋭設備投資の立上げと効果のフル発揮、品種高度化の推進
  - ・名古屋製鉄所次世代熱延：2026 年 4 月 熱間試運転開始、8 月 商業運転開始 予定
- ③本体及びグループを含めた国内製鉄事業(電炉鋼含む)のさらなる強化、再編統合シナジーの追求
  - ・各製鉄所・製造拠点の主たる役割の明確化、グループ会社も含めた最適生産・物流体制の構築
  - ・黒崎播磨の完全子会社化に向けた公開買付けを 2026 年 2 月 2 日より開始
  - ・中山製鋼所との電気炉保有合併会社の設立を決定：競争力ある商品ラインアップ(電炉鋼)を拡充
- ④大型高炉での水素還元製鉄・電炉転換の推進、サーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化
  - ・高炉プロセスから電炉プロセスへの転換投資(8,687 億円)を決定。GX 推進法に基づく政府支援事業に採択(支援上限 2,514 億円)
  - ・革新技術開発・実装化、GX スチールの普及と標準化に向けて着実に取り組み

#### (2)海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

- ①U. S. Steel：中長期計画に基づく戦略投資・先進技術導入の推進
  - ・2030 年構造ベースで 5 億ドル/年規模の操業コストシナジーを実行計画化
  - 2028 年までに米国内において 110 億ドルの設備投資を実施し、2030 年構造ベースで 25 億ドル/年規模の設備投資効果発揮(対 2024 年 EBITDA 改善額)を図る
  - ・ゲーリー/第 14 高炉改修 3.5 億ドルを 2025 年 12 月に決定
    - cf. 上記以外の既決定案件 …ゲーリー/熱延設備増強、モンバレー/スラグ処理設備新設、フェアフィールド/高級ねじ切り設備増設等
- ②AM/NS India
  - ・2025 年 4 月に州政府より鉄源一貫製鉄所の建設用地(粗鋼 7 百万 t/年規模を検討中)を取得
  - ハジラ製鉄所の能力拡張(粗鋼生産能力:約 9→15 百万 t/年)に加え、一貫製鉄所建設に向けた検討を推進

#### (3)さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・原料事業：豪州 Blackwater 炭鉱権益の 20%を 2025 年 3 月付で取得。カナダ Kami 鉄鉱石鉱山権益の 30%を 2025 年 9 月付で取得  
→カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス実現に向け必要不可欠な製鉄用原料炭や、大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造の強化を図る

#### (4)非鉄セグメントにおける成長領域への経営資源シフトを通じたさらなる収益体質強化

- ・日鉄ソリューションズがインフォコムの子会社を取得(550 億円)。製造業向け事業・中堅企業向けアセットビジネスを強化
- ・日鉄エンジニアリングがカナデビアとの経営統合につき、エンジニアリング事業の収益拡大・利益成長に向け、実現可否等を検討開始

#### (5)業務刷新・効率化の推進、人材競争力の強化

- ・事業成長や付加価値の創造に直接的につながる仕事への集中による生産性向上、技術力・営業力の強化
- ・人材の多様化や活躍推進のための施策の継続に加え、グローバル人材育成施策のさらなる充実化

#### (6)強固な財務基盤、財務体質の維持

- ・2025 年度 1,000 億円程度(対前回公表+300 億円)の資産圧縮を実行予定。日鉄興和不動産株式の一部売却(約 500 億円)を実施済
- ・株主・投資家の皆様の配当の予見性を高め、当社の株式の魅力を高める観点から、「2030 中長期経営計画」の 5 年間において、1 株当たり年間配当額 24 円(株式分割後)の下限を導入

以 上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 有田 進之介 TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2026 年 3 月期 第 3 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2024 年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,040	4,112	8,295
2025 年度	2,015	1,993	4,008	2,021	2,005 程度*	4,020 程度	8,030 程度

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2023. 12 末	508	(170. 5)	380	20. 2
2024. 1 末	537	(191. 9)	402	20. 8
2024. 2 末	540	(183. 5)	407	21. 6
2024. 3 末	546	(170. 0)	415	22. 0
2024. 4 末	538	(175. 6)	413	22. 0
2024. 5 末	538	(179. 8)	413	22. 1
2024. 6 末	531	(178. 8)	408	22. 1
2024. 7 末	502	(161. 8)	396	22. 0
2024. 8 末	530	(222. 7)	410	21. 6
2024. 9 末	532	(183. 0)	415	21. 0
2024. 10 末	511	(162. 7)	401	20. 6
2024. 11 末	495	(169. 5)	392	20. 5
2024. 12 末	498	(178. 5)	391	20. 6
2025. 1 末	497	(174. 5)	394	21. 0
2025. 2 末	498	(181. 8)	386	21. 1
2025. 3 末	498	(162. 4)	384	21. 5
2025. 4 末	502	(179. 0)	390	20. 9
2025. 5 末	514	(181. 7)	400	21. 0
2025. 6 末	512	(175. 5)	401	20. 8
2025. 7 末	493	(163. 0)	391	20. 2
2025. 8 末	513	(210. 8)	406	19. 8
2025. 9 末	505	(170. 7)	404	19. 4
2025. 10 末	505	(169. 4)	394	18. 9
2025. 11 末	511	(182. 5)	393	19. 1
2025. 12 末*	511	(185. 8)	393	19. 8

\*2025. 12 末は速報値

## 〔当社〕

## 3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385
2025 年度	801	812	1,612	813	830 程度	1,640 程度	3,250 程度

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	1,014	979	1,993	978	989	1,966	3,959
2025 年度	946	1,348	2,293	1,368	1,340 程度	2,710 程度	5,000 程度

（※）2024 年度は United States Steel Corporation（以下 US スチール）を含まない。2025 年度第 2 四半期より US スチールを含む。

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	870	849	1,720	855	850	1,705	3,425
2025 年度	827	850	1,677	860	860 程度	1,720 程度	3,400 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレスを含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレスを含む。

## 5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162
2025 年度	764	783	1,547	784	770 程度	1,550 程度	3,100 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

## 6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1
2025 年度	139.7	137.4	138.6	138.3	141 程度	140 程度	139 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：％

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	44	46	45	42	43	43	44
2025 年度	40	42	41	42	38 程度	40 程度	40 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

## 8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	155	153	154	149	154	152	153
2025 年度	145	147	146	153	155 程度	154 程度	150 程度

## 9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位：億円

	設備投資額	減価償却費※1
2024 年度※2	5,834	3,852
2025 年度※2	9,800 程度	5,500 程度

※1 のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

※2 2024 年度は US スチールを含まない。2025 年度は US スチールを含む。

以 上